

平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 岡山製紙
コード番号 3892 URL <http://www.okavamaseishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 靖弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 山本 彰仁
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

TEL 086-262-1101
平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	9,059	0.8	1,189	97.2	1,220	90.9	716	95.2
21年5月期	8,983	△2.0	603	30.3	639	33.1	367	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	102.57	—	11.2	12.4	13.1
21年5月期	52.55	—	6.0	6.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	10,306	6,674	64.8	955.58
21年5月期	9,359	6,129	65.5	877.58

(参考) 自己資本 22年5月期 6,674百万円 21年5月期 6,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,198	△282	△86	1,766
21年5月期	568	△177	△93	936

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	83	22.8	1.4
22年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	83	11.7	1.3
23年5月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.0	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,700	0.7	350	△44.8	370	△43.7	220	△43.2	31.50
通期	9,100	0.4	650	△45.4	670	△45.1	400	△44.2	57.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 7,000,000株 21年5月期 7,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 15,496株 21年5月期 15,081株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期前半は平成20年秋以降の世界的な金融不安の影響を受け景気減速や円高による輸出産業の不振が続き、期後半には一部改善の兆しが見られたものの、設備投資の抑制に加え雇用環境の悪化や所得不安の拡大によるデフレ傾向が顕著になり、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済環境のなか、板紙業界におきましては、国内景気の低迷を背景に需要は依然低調に推移し、減産を継続するなど、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

各セグメントの概況は次の通りです。

○板紙事業

当事業関連では、販売数量は期前半が世界的な景気後退による需要の減少や円高による輸出産業の不振に加え天候不順の影響があったものの、期後半に入り景気の持ち直し傾向のなか、一部需要の回復もあり前期に比べ増加いたしました。

利益面では、適正価格の維持に努めるとともにコスト低減や生産効率の改善に加え、原燃料価格の低下により、前期に比べ増加いたしました。

なお、原燃料価格の低下を受けて板紙製品の基準価格の引き下げを平成21年4月に実施いたしました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、景気後退による需要減少のなか積極的な営業活動の結果、通信機器関連品を中心に売上高は前期に比べ増加いたしました。また利益面では、固定費等のコスト削減効果により前期に比べ増加いたしました。

この結果、当期の売上高は9,059百万円（前期比0.8%増）、営業利益は1,189百万円（同97.2%増）、経常利益は1,220百万円（同90.9%増）、当期純利益は716百万円（同95.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、一部回復の兆しは見られるものの雇用環境の悪化、所得不安の拡大によりデフレ傾向を呈しており、内需は引き続き低調に推移するものと考えられます。一方、中国をはじめとする新興国では比較的早く景気が回復し、これに伴い原油価格をはじめとする原燃料価格が再び上昇局面にあるなど先行き不透明感を増す状況が予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては、省力化、省エネや固定的費用を含めたコスト削減を徹底し、需要に見合った生産体制と適正価格の維持に取り組んでまいります

このような施策のもと、平成23年5月期の業績は売上高9,100百万円、営業利益650百万円、経常利益670百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、10,306百万円で前期末の9,359百万円に比べ、947百万円の増加となりました。主な内訳は、流動資産が949百万円の増加、固定資産が2百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金830百万円、売掛金181百万円であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券144百万円であります。

負債は、3,632百万円で前期末の3,229百万円に比べ、402百万円増加となりました。主な内訳は、流動負債が447百万円の増加、固定負債が44百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等165百万円、未払金142百万円、未払費用71百万円であります。また固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債61百万円であります。

純資産は、6,674百万円で前期末の6,129百万円に比べ、544百万円増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加632百万円と投資有価証券の評価・換算差額等88百万円の減少の差によるものであります。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金1,198百万円のうち、282百万円を投資活動で使用し、86百万円は配当金の支払などの財務活動に使用しましたので、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,766百万円となりました。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	61.3	65.5	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	22.8	27.0
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対し安定的に配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を実施して行きたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

この配当方針に基づき、株主の皆様への利益還元のため当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当6円とあわせた年間配当金は前期と同じ1株12円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成となっております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の天然ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 王子製紙株式会社	東京都中央区	103,880	紙パルプ製造業	(所有) — (被所有) 32.41	——

(注) 1. 平成21年11月4日付で当社の株式を取得したことにより、その他の関係会社となりました。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、板紙分野では中芯原紙・紙管原紙を、パッケージング分野では美粧段ボールをそれぞれ製造販売しており、主として中国地域を営業基盤として事業活動を展開しております。

当社は秩序ある競争の原理と公正の原則をつらぬく経営活動を基本姿勢とし、今後ますますグローバル化が加速する環境に対処するため、社会環境の変化に対応し顧客から信頼される企業を目指した活動を展開するとともに、企業の社会的責任を自覚し、環境と共生する循環型社会の実現のため環境対策の一層の強化に取り組み、持続可能な企業体質の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度より新たな中期経営計画を策定し、厳しい経営環境のなか成熟した国内市場において持続可能な成長を続けるため、次のような重点課題に取り組んでおります。

企業が成長するために不可欠な要件は営業力であり、営業力強化のためには、業界構造の変化に対応し、顧客ニーズに合ったきめ細かなサービスや品質の信頼性にもとづき適正な価格で製品を販売する営業体制の確立が不可欠であります。同時に内部生産体制の整備と生産効率の向上、品質の維持向上、加えて企業の永遠の課題でありますコスト競争力の強化などの諸施策の実践によって、収益性を高め企業価値の向上を図ってまいります。

次に世界的な問題である環境については、資源リサイクル型企业として社会に貢献する一方、エネルギー多消費型産業である当社は、これからも地球温暖化対策問題を含めた環境負荷低減のため、重点課題として環境改善に取り組み、環境との調和を図り、社会的要請に応えることが企業の使命と受け止め、これらの課題に向けて活動を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスをはじめとする社会規範を遵守した行動をとるため、自律的行動規範を定めた企業倫理行動指針にもとづき、企業の社会的責任（CSR）を重視した企業活動を推進してまいります。

また、省エネや省力化、生産効率に寄与する投資を積極的に推進し、長期戦略としては老朽化しつつある板紙を製造する抄紙設備のスクラップアンドビルドを実践のうえ、一層のコスト競争力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

以上の課題に挑戦する中期経営計画については、これからも役職員一丸となって計画の達成に邁進してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、一部回復の兆しは見られるものの雇用環境の悪化、所得不安の拡大によりデフレ傾向を呈しており、内需は引き続き低調に推移するものと考えられます。一方、中国をはじめとする新興国では比較的早く景気が回復し、これに伴い原油価格をはじめとする原燃料価格が再び上昇局面にあるなど先行き不透明感を増す状況が予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め環境の変化に対応した経営を目指し、以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに製販一体化体制による顧客サービスの強化などの非価格競争力の強化等により販売量の安定確保に努め、業界構造の変化に対応して中期的な展望に立った開発・営業活動を推進し営業基盤の更なる確立を図るよう役職員一丸となって販売活動を強力に推進してまいります。

・コスト低減と生産効率の向上

コスト競争力は企業存続の条件との認識に立ち、原燃料等の価格高騰に対処するため、省エネや省力化、生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減策に取り組むとともに、人材の有効活用、ロス時間の短縮など生産効率の向上に努め一層のコスト競争力の強化を目指してまいります。

・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、市況動向等を注視し原材料の計画的かつ安定的な調達に努め資材コスト低減を図ってまいります。

・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については、企業の社会的責任を果たす重要な要素であり、環境と共生する循環型社会実現のためにISOに基づく活動を展開し更なる環境の改善を図り社会の要請に応じてまいります。

品質に係る活動の成果は、企業価値の創出につながることを自覚の上、顧客が求める品質の安定、向上を目指し顧客の信頼に応じてまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,584	1,986,888
受取手形	※3 1,289,462	1,244,851
売掛金	1,939,818	2,121,115
商品及び製品	319,996	329,999
仕掛品	33,808	25,029
原材料及び貯蔵品	352,319	294,305
前払費用	16,915	15,961
繰延税金資産	157,431	197,433
その他	7,552	6,733
貸倒引当金	△3,105	△2,000
流動資産合計	5,270,781	6,220,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,062,322	※1 2,066,094
減価償却累計額	△1,240,370	△1,290,771
建物(純額)	821,951	775,322
構築物	※1 412,842	※1 417,527
減価償却累計額	△258,908	△268,201
構築物(純額)	153,934	149,325
機械及び装置	※1, ※2 9,123,108	※1, ※2 9,174,805
減価償却累計額	△7,656,531	△7,880,564
機械及び装置(純額)	1,466,576	1,294,240
車両運搬具	22,282	21,048
減価償却累計額	△21,614	△19,017
車両運搬具(純額)	668	2,031
工具、器具及び備品	※1 109,666	※1 111,454
減価償却累計額	△84,009	△88,157
工具、器具及び備品(純額)	25,656	23,297
土地	※1 174,452	※1 174,452
リース資産	10,195	13,072
減価償却累計額	△1,911	△2,628
リース資産(純額)	8,283	10,443
建設仮勘定	790	365,068
有形固定資産合計	2,652,313	2,794,181
無形固定資産		
ソフトウェア	7,450	8,055
電話加入権	1,269	1,269
無形固定資産合計	8,719	9,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,765	1,269,200
出資金	9,793	9,793
その他	4,128	4,113
投資その他の資産合計	1,427,687	1,283,106
固定資産合計	4,088,720	4,086,613
資産合計	9,359,502	10,306,931
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,327,096	1,306,666
買掛金	235,385	303,430
リース債務	2,676	3,681
未払金	331,871	473,927
未払費用	346,035	417,534
未払法人税等	236,985	402,340
未払消費税等	30,718	30,553
預り金	13,569	6,817
設備関係支払手形	12,798	39,207
その他	122	247
流動負債合計	2,537,259	2,984,407
固定負債		
リース債務	6,021	7,283
繰延税金負債	165,833	104,063
退職給付引当金	428,330	430,261
役員退職慰労引当金	92,233	106,650
固定負債合計	692,419	648,258
負債合計	3,229,678	3,632,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	2,829,258	3,461,897
利益剰余金合計	4,028,678	4,661,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
自己株式	△6,357	△6,543
株主資本合計	5,578,341	6,210,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551,482	463,472
評価・換算差額等合計	551,482	463,472
純資産合計	6,129,823	6,674,266
負債純資産合計	9,359,502	10,306,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	8,983,941	9,059,745
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	337,482	319,996
当期製品製造原価	6,788,551	6,336,285
当期商品仕入高	264,095	245,381
合計	7,390,129	6,901,663
他勘定振替高	967	4,332
商品及び製品期末たな卸高	319,996	329,999
売上原価合計	7,069,165	6,567,331
売上総利益	1,914,776	2,492,413
販売費及び一般管理費		
運搬費	649,952	661,401
保管費	8,423	7,605
販売手数料	10,439	10,333
役員報酬	111,131	114,301
役員退職慰労引当金繰入額	12,183	14,416
従業員給料及び賞与	230,866	224,706
福利厚生費	42,344	42,153
退職給付費用	11,702	9,398
支払手数料	49,874	42,801
賃借料	10,781	9,302
減価償却費	24,231	25,187
貸倒引当金繰入額	1,105	—
その他	148,386	141,165
販売費及び一般管理費合計	1,311,422	1,302,774
営業利益	603,353	1,189,639
営業外収益		
受取利息	497	281
受取配当金	22,385	22,056
受取賃貸料	2,604	2,742
受取保険金	4,555	7,110
助成金収入	7,290	123
その他	2,619	1,818
営業外収益合計	39,952	34,133
営業外費用		
売上割引	4,134	3,284
その他	5	12
営業外費用合計	4,139	3,296
経常利益	639,166	1,220,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	118	—
特別利益合計	118	—
特別損失		
固定資産除却損	1,664	1,515
投資有価証券評価損	—	1,096
特別損失合計	1,664	2,611
税引前当期純利益	637,621	1,217,865
法人税、住民税及び事業税	310,924	543,423
法人税等調整額	△40,388	△42,016
法人税等合計	270,536	501,407
当期純利益	367,084	716,457

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	*2		3,855,633	56.8		3,315,420	52.4
II 労務費			796,826	11.7		805,219	12.7
III 経費			2,140,737	31.5		2,206,867	34.9
当期総製造費用			6,793,197	100.0		6,327,507	100.0
期首仕掛品たな卸高			29,161			33,808	
合計			6,822,359			6,361,315	
期末仕掛品たな卸高			33,808			25,029	
当期製品製造原価			6,788,551			6,336,285	

(注)	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 原価計算の方法 板紙関連品は組別総合原価計算 美粧段ボール関連品は個別原価計算		1. 原価計算の方法 同 左
*2. 経費の主たるもの		*2. 経費の主たるもの
電力料	431,830 千円	電力料 429,618 千円
燃料費	443,882	燃料費 449,760
減価償却費	288,681	減価償却費 276,544
外注加工費	113,823	外注加工費 123,313

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	821,070	821,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,950	734,950
資本剰余金合計		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	58,000	58,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,000	58,000
別途積立金		
前期末残高	1,091,419	1,091,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,553,005	2,829,258
当期変動額		
剰余金の配当	△90,831	△83,819
当期純利益	367,084	716,457
当期変動額合計	276,253	632,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期末残高	2,829,258	3,461,897
利益剰余金合計		
前期末残高	3,752,424	4,028,678
当期変動額		
剰余金の配当	△90,831	△83,819
当期純利益	367,084	716,457
当期変動額合計	276,253	632,638
当期末残高	4,028,678	4,661,317
自己株式		
前期末残高	△5,470	△6,357
当期変動額		
自己株式の取得	△886	△186
当期変動額合計	△886	△186
当期末残高	△6,357	△6,543
株主資本合計		
前期末残高	5,302,973	5,578,341
当期変動額		
剰余金の配当	△90,831	△83,819
当期純利益	367,084	716,457
自己株式の取得	△886	△186
当期変動額合計	275,367	632,452
当期末残高	5,578,341	6,210,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	777,879	551,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,396	△88,009
当期変動額合計	△226,396	△88,009
当期末残高	551,482	463,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	777,879	551,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,396	△88,009
当期変動額合計	△226,396	△88,009
当期末残高	551,482	463,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,080,852	6,129,823
当期変動額		
剰余金の配当	△90,831	△83,819
当期純利益	367,084	716,457
自己株式の取得	△886	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,396	△88,009
当期変動額合計	48,970	544,442
当期末残高	6,129,823	6,674,266

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	637,621	1,217,865
減価償却費	312,963	301,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△1,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,869	1,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,183	14,416
受取利息及び受取配当金	△22,883	△22,338
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,096
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,664	1,505
売上債権の増減額 (△は増加)	354,357	△136,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,583	56,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△708,447	47,615
その他	130,426	98,445
小計	699,214	1,581,291
法人税等の支払額	△130,835	△382,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,379	1,198,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△139,383	△296,046
無形固定資産の取得による支出	△7,230	△3,226
投資有価証券の取得による支出	△4,219	△4,297
利息及び配当金の受取額	22,891	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,942	△282,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,762	△83,670
自己株式の取得による支出	△886	△186
リース債務の返済による支出	△2,007	△2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,656	△86,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,780	830,304
現金及び現金同等物の期首残高	639,803	936,584
現金及び現金同等物の期末残高	936,584	1,766,888

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (美粧段ボール関連品) 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同 左 商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 同 左 (美粧段ボール関連品) 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14-38年 機械及び装置 5-15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。なお、平成20年5月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日付)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取保険金」は、338千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">821,951 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">153,896</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,466,412</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,829</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">168,195</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,285</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">803,663 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">153,896</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,466,412</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,829</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167,724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,525</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	821,951 千円	構築物	153,896	機械及び装置	1,466,412	工具、器具及び備品	24,829	土地	168,195	計	2,635,285	建物	803,663 千円	構築物	153,896	機械及び装置	1,466,412	工具、器具及び備品	24,829	土地	167,724	計	2,616,525	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">775,322 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">149,300</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,294,131</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,654</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">168,195</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,603</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">759,928 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">149,300</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,294,131</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,654</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167,724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393,737</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	775,322 千円	構築物	149,300	機械及び装置	1,294,131	工具、器具及び備品	22,654	土地	168,195	計	2,409,603	建物	759,928 千円	構築物	149,300	機械及び装置	1,294,131	工具、器具及び備品	22,654	土地	167,724	計	2,393,737
建物	821,951 千円																																																
構築物	153,896																																																
機械及び装置	1,466,412																																																
工具、器具及び備品	24,829																																																
土地	168,195																																																
計	2,635,285																																																
建物	803,663 千円																																																
構築物	153,896																																																
機械及び装置	1,466,412																																																
工具、器具及び備品	24,829																																																
土地	167,724																																																
計	2,616,525																																																
建物	775,322 千円																																																
構築物	149,300																																																
機械及び装置	1,294,131																																																
工具、器具及び備品	22,654																																																
土地	168,195																																																
計	2,409,603																																																
建物	759,928 千円																																																
構築物	149,300																																																
機械及び装置	1,294,131																																																
工具、器具及び備品	22,654																																																
土地	167,724																																																
計	2,393,737																																																
<p>※2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置 圧縮記帳累計額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">252,253 千円</td></tr> </table>	機械及び装置 圧縮記帳累計額	252,253 千円	<p>※2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置 圧縮記帳累計額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">252,253 千円</td></tr> </table>	機械及び装置 圧縮記帳累計額	252,253 千円																																												
機械及び装置 圧縮記帳累計額	252,253 千円																																																
機械及び装置 圧縮記帳累計額	252,253 千円																																																
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">139,933 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">138,065 千円</td></tr> </table>	受取手形	139,933 千円	支払手形	138,065 千円	—————																																												
受取手形	139,933 千円																																																
支払手形	138,065 千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	12	3	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	48,915	7	平成20年5月31日	平成20年8月28日
平成21年1月7日 取締役会	普通株式	41,915	6	平成20年11月30日	平成21年2月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	41,909	利益剰余金	6	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	15	0	—	15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	41,909	6	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月5日 取締役会	普通株式	41,909	6	平成21年11月30日	平成22年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	利益剰余金	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	107,489	1,151,593	1,044,103
	小計	107,489	1,151,593	1,044,103
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	371,589	253,412	△118,176
	小計	371,589	253,412	△118,176
合計		479,078	1,405,005	925,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,760

当事業年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,013,312	115,013	898,299
	小計	1,013,312	115,013	898,299
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	247,128	367,266	△120,138
	小計	247,128	367,266	△120,138
合計		1,260,440	482,280	778,160

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,096千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落している場合には、帳簿価額を時価まで引き下げる減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山瓦斯㈱ 代表取締役 社長	直接 0.4	当社の仕入先である 岡山瓦斯株式会社の 代表取締役社長	産業用ガス 購入取引等	757,428	未払金	73,963

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	森紙販売㈱	京都市 南区	320,000	紙製品卸売 業及び紙器 製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	390,437	売掛金	250,792
その他の 関係会社 の子会社	佐賀板紙㈱	佐賀県 小城市	40,000	紙加工品 製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	221,711	売掛金	123,493

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス㈱ 代表取締役 社長	直接 0.4	当社の仕入先である 岡山ガス株式会社の 代表取締役社長	産業用ガス 購入取引等	774,917	未払金	75,872

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	877.58	955.58
1株当たり当期純利益金額(円)	52.55	102.57
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	367,084	716,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,084	716,457
期中平均株式数(株)	6,986,016	6,984,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 津川孝太郎 (現 当社執行役員技術統括部長)

③ 就任予定日

平成22年8月26日

(2) その他

① 生産実績

品目	前事業年度 自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日		当事業年度 自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
板紙	7,470,236	82.7	7,567,730	82.5
美粧段ボール	1,563,974	17.3	1,603,717	17.5
合計	9,034,210	100.0	9,171,447	100.0

(注) 1. 板紙については生産数量 (自家消費分を含む) に平均販売価格を乗じた金額を、また、美粧段ボールについては販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

板紙については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また、美粧段ボールは、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、下記に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

③ 販売実績

品目	前事業年度 自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日		当事業年度 自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
板紙	7,419,967	82.6	7,456,028	82.3
美粧段ボール	1,563,974	17.4	1,603,717	17.7
合計	8,983,941	100.0	9,059,745	100.0

(注) 販売金額には、消費税等は含まれておりません。